

業績概況

(BIPROGYおよび連結子会社)

2023年度業績サマリー

売上収益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	売上収益営業利益率	ROE
3,701億円	333億円	252億円	9.0%	16.5%
前年度比 +302億円 (+8.9%) ↑	前年度比 +36億円 (+12.2%) ↑	前年度比 +50億円 (+25.0%) ↑	前年度比 +0.3ポイント ↑	前年度比 +1.5ポイント ↑

収益

売上収益は、お客様からのIT投資に対する旺盛な需要を背景に、システムサービスやアウトソーシングを中心にすべてのセグメントで増加し、前年度に比べ302億円増収の3,701億円（前年度比8.9%増）となりました。利益面では、投資強化などによる販売費及び一般管理費の増加を増収による売上総利益の増益分でカバーし、営業利益は、前年度に比べ36億円増加の333億円（同12.2%増）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業増益や法人所得税の減少により、前年度に比べ50億円増加の252億円（同25.0%増）となりました。

社内システム刷新費用の増加やグループ会社に係るのれん減損など、想定以上の事象がありましたが、事業環境に変化はなく、引き続き堅調な状況が継続しました。

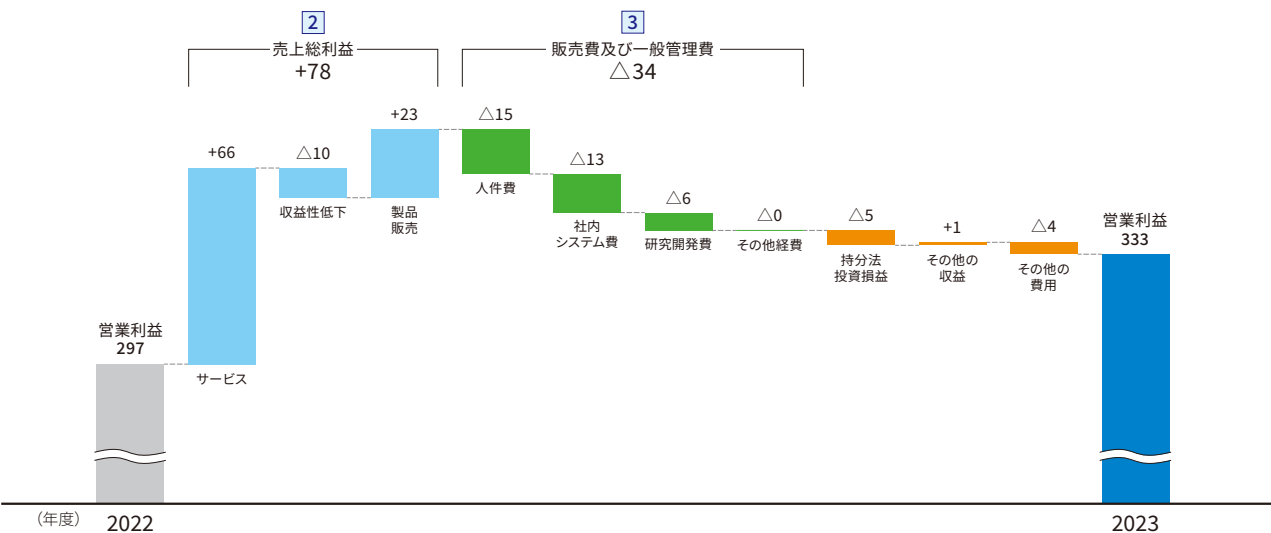
なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益は、前年度に比べ44億円増加の338億円（同15.0%増）となりました。

連結損益計算書

(百万円)

	2022年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	前年度比	
売上収益	339,898	370,142	+30,244	1
売上原価	250,547	272,968	+22,420	
売上総利益	89,350	97,173	+7,823	2
販売費及び一般管理費	59,955	63,360	+3,404	3
持分法投資損益	666	156	△509	
その他の収益	180	243	+62	
その他の費用	567	924	+356	
営業利益	29,673	33,287	+3,614	
金融収益	529	1,043	+514	
金融費用	201	167	△33	
税引前当期利益	30,001	34,164	+4,162	
法人税等	9,661	8,662	△999	
当期利益	20,340	25,502	+5,161	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	20,203	25,246	+5,043	
当期包括利益	20,082	35,252	+15,169	
調整後営業利益	29,394	33,812	+4,418	

営業利益の増減分析 (億円)



セグメント別状況 ① ②

		(億円)	2022年度	2023年度	前年度比	2023年度実績	今後の方向性
サービス	システムサービス	売上収益	1,157	1,270	↑ +9.8%	金融機関や製造業、サービス業等を中心に幅広い業種でDX投資需要が活況となり、増収増益。不採算を計上(8億円)するも、高採算案件の増加、生産性向上により収益性は向上	システムサービスを通じて獲得した知財を活用し、将来のプラットフォームサービスを創出していくことにより、付加価値の高いサービス型ビジネスへとつなげていく
		総利益	396	441	↑ +11.4%		
		総利益率	34.2%	34.7%	↑ +0.5pt		
	サポートサービス	売上収益	524	549	↑ +4.7%	ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援サービスなどが積み上がり、増収増益	引き続き収益性の維持・改善に取り組んでいく
		総利益	161	167	↑ +4.1%		
		総利益率	30.7%	30.5%	↓ △0.2pt		
	アウトソーシング ④	売上収益	667	766	↑ +14.8%	他社クラウドサービスやサービス型ビジネスの増加等により増収。利益面は、信用金庫向け案件や物価上昇によるコスト増加の影響等により減益	他社クラウドサービスと自社サービスを組み合わせた付加価値の高いマネージドサービスの提供と、運用効率のさらなる改善や収益性の高いサービス型ビジネスの拡大に取り組むことで、収益性向上を目指す
		総利益	170	169	↓ △0.8%		
		総利益率	25.5%	22.1%	↓ △3.5pt		
	その他	売上収益	110	128	↑ +17.1%	—	—
		総利益	25	30	↑ +20.1%		
		総利益率	22.7%	23.3%	↑ +0.6pt		
製品販売	ソフトウェア	売上収益	374	383	↑ +2.5%	大型から小口まで幅広い案件を獲得したことにより、増収。全体的に採算性が向上したため利益率が改善し、増益	お客様のDXに寄与する製品の販売を推進するとともに、ソフトウェアのサービス化に取り組む
		総利益	51	59	↑ +14.8%		
		総利益率	13.6%	15.3%	↑ +1.6pt		
	ハードウェア	売上収益	567	605	↑ +6.7%	ネットワーク機器販売案件等の中小型案件が増加し、増収。前年度に比べ採算性の高い案件が増加し利益率も改善	DX投資強化を背景とした、ネットワーク関連やIoT関連製品への需要に対応していく
		総利益	90	105	↑ +16.6%		
		総利益率	16.0%	17.4%	↑ +1.5pt		
合計		売上収益	3,399	3,701	↑ +8.9%		
		総利益	894	972	↑ +8.8%		
		総利益率	26.3%	26.3%	↓ △0.0pt		

アウトソーシングの状況 ④

企業DX型アウトソーシング

- ・地域金融機関向け利用型勘定系サービス「OptBAE」は11金融機関にて稼働中。さらなるユーザー獲得に向けサービスの機能強化を実施。
- ・「BankVision on Azure」は3行で稼働中(2023年度末時点)。採用銀行の経営戦略との親和性の高さが注目されている。
- ・リモートワーク関連の他社クラウドサービスやネットワークサービスの売上が増加。

サービス型(事業創出型)アウトソーシング

- ・ドライブレコーダーやデジタルコードなどの利用が着実に増加。
- ・EC向けプラットフォームサービス「DIGITAL'ATELIER」は採用拡大に向けセールス活動を積極展開中。

アウトソーシング 売上収益

(億円)

	2022年度	2023年度	前年度比
運用受託型	490	498	+8
企業DX型	108	188	+80
うち、他社クラウドサービス	18	66	+48
サービス型(事業創出型)	69	80	+11
売上収益 合計	667	766	+99

業績概況

BIPROGYグループのアウトソーシング

	運用受託型	企業DX型	サービス型（事業創出型）
特色	個別の顧客向け運用サービス	運用受託型サービスがDXにより進化し、新たな形態で提供するアウトソーシングサービス	当社グループ、もしくは当社グループとお客様が一緒に事業主体となって提供するアウトソーシングサービス
提供価値	顧客業務の効率化・高度化	顧客企業の変革・事業の競争優位性の確立	より良い社会の構築・社会課題の解決さらにはデジタルコモンスの提供・運営へ
代表サービス	- ITアウトソーシング、ビジネスアウトソーシングサービス全般 - オープン勘定系システム「BankVision」（オンプレミス型） - 地域金融機関向け勘定系システム「SBI21」	- パブリッククラウドでのフルバンキングシステム「BankVision on Azure」 - 地域金融機関向け共同利用型勘定系サービス「OptBAE」 - AI需要予測自動発注サービス「AI-Order Foresight」 - 電力小売クラウドソリューション「Enability CIS」 - テレワーク関連等のクラウドサービス	- EC SaaSプラットフォーム「Omni-Base for DIGITAL」ATELIER（デジタルトリエ）」 - 通信型ドライブレコーダー「無事故プログラムDR」 - 電子バリューカード、デジタルコード事業 - モビリティサービスプラットフォーム「smart oasis」 - 収納サービスプラットフォーム - クロノロジー型危機管理情報共有システム「災害ネット」

財政状態

総資産は、現金及び現金同等物、無形資産ならびに繰延税金資産の増加等により、前年度末比で338億円増加の3,142億円となりました。負債は、リース負債が減少した一方、契約負債などが増加したことにより、前年度末比で71億円増加の1,459億円となっています。資本は1,683億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比3.1ポイント上昇し、53.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益342億円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費179億円等の収入加算要素および、棚卸資産の増加28億円、営業債権及びその他の債権の増加24億円等の収入減算要素により、前年度比で収入増となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出22億円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出106億円、政策保有株式を中心とした投資有価証券の売却による収入75億円等により、前年度比で支出減となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース負債の返済による支出90億円、配当金の支払額85億円等により、前年度比で支出減となっています。

連結財政状態計算書

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)	前年度末比
資産の部			
流動資産	164,650	187,914	+23,264
非流動資産	115,745	126,304	+10,558
資産合計	280,396	314,219	+33,822
負債の部			
流動負債	98,940	112,464	+13,523
非流動負債	39,858	33,440	△6,417
負債合計	138,798	145,905	+7,106
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分合計	139,887	166,423	+26,536
非支配持分	1,710	1,890	+180
資本合計	141,597	168,314	+26,716
負債及び資本合計	280,396	314,219	+33,822

連結キャッシュ・フロー

	2022年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	前年度比
営業活動による キャッシュ・フロー	28,419	41,693	+13,273
投資活動による キャッシュ・フロー	△15,537	△8,550	+6,986
フリー・キャッシュ・フロー	12,882	33,142	+20,260
財務活動による キャッシュ・フロー	△18,043	△17,621	+421
現金同等物の為替変動に よる影響	103	97	△5
現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,058	15,618	+20,676
現金及び現金同等物の 期末残高	43,645	59,263	+15,618

BIPROGYグループを取り巻く市場環境

IT市場においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域を中心に企業の強い投資意欲が継続しています。

2023年度は、半導体不足で停滞していたIT投資案件の再開や、クラウド、セキュリティ関連への投資の増加、大手企業を中心としたデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創造、経営環境の改善を目的としたデジタルシフト案件の増加、コロナ禍の鎮静化に伴うサービス業（特に飲食業や宿泊業など）のIT支出再開などといったことから、IT市場は前年度以上増加すると予測されています。2024年度以降は、基幹システムやサーバー、PCのリプレイスや、システムのクラウド移行の他、大手企業を中心に実践的なDXへの投資が進むと考えられています。

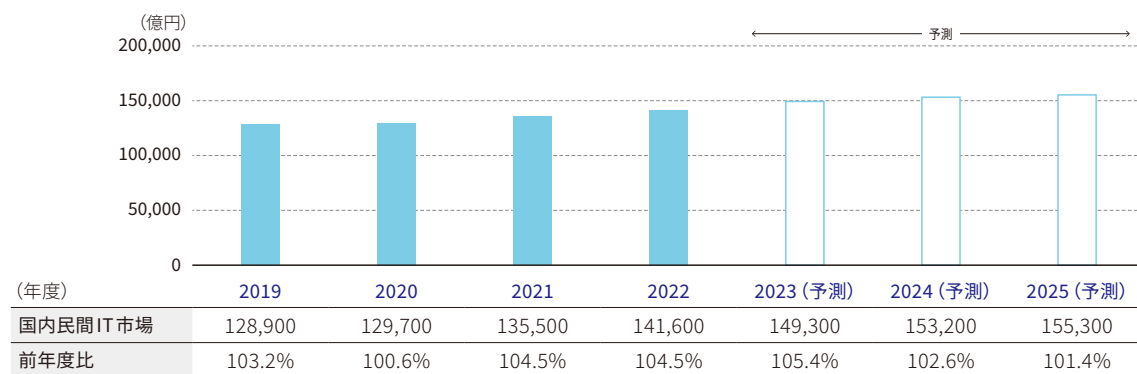
ソフトウェア投資額増減率

（%）

（年度）	2019	2020	2021	2022	2023
製造業	14.7	-5.9	9.7	16.2	11.3
非製造業	8.4	-6.4	6.4	9.1	9.3
全産業	10.3	-6.2	7.6	11.5	10.0
金融機関	10.0	-10.2	1.0	21.0	17.8
全産業（含む金融機関）	10.2	-7.4	5.4	14.5	12.2
持株会社等	-4.9	-5.5	8.8	11.9	0.0
全産業（含む金融機関、持株会社等）	9.7	-7.3	5.6	14.3	11.5

出典：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

国内民間IT市場規模推移と予測



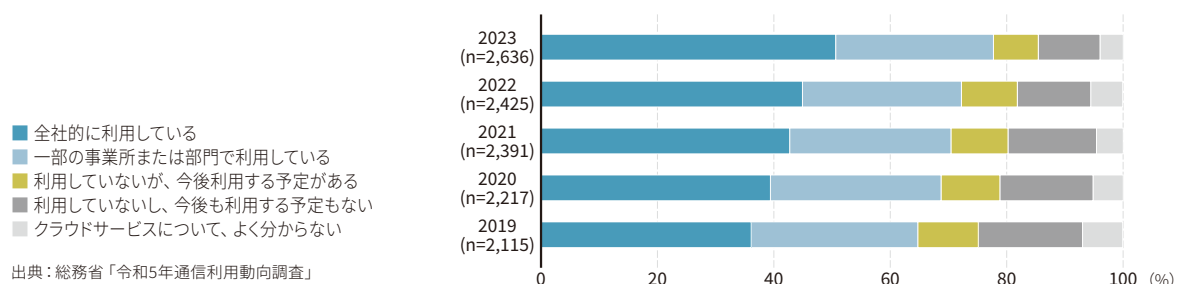
出典：株式会社矢野経済研究所「国内企業のIT投資に関する調査（2023年）」（2023年11月27日発表）

※1 会計年度かつIT投資額ベース

※2 2023年度以降は予測値

※3 民間IT市場には、ハードウェア、ソフトウェア、サービス等を含み、公共分野（官公庁や自治体）や民間小規模事業者によるIT投資を対象としない。

クラウドサービスの利用状況の推移（企業）



出典：総務省「令和5年通信利用動向調査」

財務11年間サマリー

(BIPROGYおよび連結子会社)

	中期経営計画		中期経営計画			
(百万円)	(2012年度～2014年度)		(2015年度～2017年度)			
日本基準	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
会計年度						
売上高	282,690	269,154	278,039	282,249	286,977	299,029
システムサービス	79,436	83,404	89,829	89,607	90,509	95,972
サポートサービス	49,142	55,245	55,362	54,074	52,821	53,578
アウトソーシング	35,336	38,646	40,496	45,926	48,017	51,148
ネットマークスサービス	26,486	－	－	－	－	
ソフトウェア	31,337	30,727	30,003	29,733	33,103	33,877
ハードウェア	51,658	51,337	53,873	54,099	54,097	54,677
その他	9,292	9,793	8,474	8,807	8,428	9,776
売上原価	219,079	205,712	213,428	215,521	218,174	225,859
売上総利益	63,610	63,442	64,610	66,727	68,803	73,169
販売費及び一般管理費	54,036	52,517	52,085	52,413	52,470	52,547
営業利益	9,574	10,924	12,525	14,314	16,332	20,622
親会社株主に帰属する当期純利益	6,305	7,246	8,920	10,261	11,949	14,238
設備投資額	8,573	14,191	11,631	14,781	11,473	8,183
減価償却費	10,321	9,821	9,488	9,315	10,363	11,653
研究開発費	4,659	4,337	4,036	3,454	2,998	3,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,889	18,037	10,989	29,922	26,956	27,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,289	-10,548	-10,565	-15,906	-13,227	-10,586
フリー・キャッシュ・フロー	3,600	7,489	424	14,015	13,728	16,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	-151	-12,886	-8,186	-11,756	-12,977	-8,226
受注高	309,790	263,478	279,415	281,394	296,956	304,874
会計年度末						
総資産	202,468	199,772	193,094	192,694	197,278	211,421
純資産	76,016	81,975	91,213	90,772	104,674	116,615
純有利子負債	38,473	33,665	22,020	21,003	10,529	-3,375
自己資本	74,796	81,021	90,374	89,918	103,001	114,638
受注残高	215,892	210,218	211,594	210,739	220,719	226,564
1株当たり情報						
1株当たり当期純利益 (円)	67.08	77.07	93.71	96.49	119.12	141.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	59.49	66.72	82.33	96.05	118.69	141.40
1株当たり純資産 (円)	795.61	861.53	847.51	896.39	1,026.72	1,142.41
1株当たり配当金 (円)	15.00	20.00	30.00	35.00	40.00	55.00
株式情報						
PER (倍)	15.0	14.8	15.9	15.8	19.3	20.7
PBR (倍)	1.27	1.32	1.76	1.70	2.23	2.57
株価 (年度末) (円)	1,009	1,140	1,491	1,520	2,294	2,932
その他の指標						
配当性向 (%)	22.4	26.0	32.0	36.3	33.6	38.8
売上高営業利益率 (%)	3.4	4.1	4.5	5.1	5.7	6.9
総資産経常利益率 (ROA) (%)	4.9	6.2	6.2	7.2	8.3	10.0
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	8.9	9.7	10.5	11.4	12.4	13.1
自己資本比率 (%)	36.9	40.6	46.8	46.7	52.2	54.2
ネットD/Eレシオ (倍)	0.51	0.42	0.24	0.23	0.10	-0.03
従業員1人当たり営業利益 (万円)	112	132	154	179	208	266

中期経営計画 (2018年度～2020年度)		経営方針 (2021年度～2023年度)				
2019年度	2020年度	(百万円) IFRS 2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
会計年度						
311,554	309,685	売上収益	308,426	317,600	339,898	370,142
102,919	93,572	システムサービス	94,147	103,101	115,726	127,039
55,022	53,037	サポートサービス	53,264	51,537	52,401	54,881
55,183	60,595	アウトソーシング	59,547	63,437	66,730	76,582
-	-	ソフトウェア	32,341	34,089	37,410	38,330
33,943	33,287	ハードウェア	57,490	55,158	56,665	60,471
55,098	57,647	その他	11,635	10,275	10,963	12,836
9,387	11,546					
231,754	228,605	売上原価	229,209	234,462	250,547	272,968
79,799	81,079	売上総利益	79,217	83,138	89,350	97,173
53,659	54,354	販売費及び一般管理費	54,023	56,466	59,955	63,360
26,139	26,724	営業利益	24,624	27,425	29,673	33,287
18,182	17,076	親会社の所有者に帰属する当期利益	16,639	20,490	20,203	25,246
10,336	12,038	設備投資額(有形・無形固定資産)	11,694	9,091	14,720	12,770
11,161	10,999	減価償却費(有形・無形固定資産)	10,196	9,394	9,101	10,411
4,512	4,952	研究開発費	4,952	4,121	3,953	4,534
27,539	31,933	営業活動によるキャッシュ・フロー	40,567	29,435	28,419	41,693
-13,259	-11,206	投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,583	-10,957	-15,537	-8,550
14,280	20,726	フリー・キャッシュ・フロー	28,983	18,477	12,882	33,142
-8,202	-8,177	財務活動によるキャッシュ・フロー	-16,301	-16,118	-18,043	-17,621
315,626	322,268	受注高	324,285	326,961	362,094	386,104
会計年度末						
214,975	231,980	資産合計	254,035	268,647	280,396	314,219
122,598	136,887	資本合計	113,986	130,674	141,597	168,314
-11,020	-22,815	純有利子負債	1,150	-6,862	-5,640	-23,718
120,473	134,632	親会社の所有者に帰属する持分	112,271	128,917	139,887	166,423
230,636	243,219	受注残高	242,429	251,684	273,880	289,842
1株当たり情報						
181.19	170.13	基本的1株当たり当期利益(円)	165.78	204.04	201.06	251.15
180.53	169.52	希薄化後1株当たり当期利益(円)	165.18	203.38	200.48	250.47
1,200.32	1,341.04	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,118.31	1,283.45	1,391.89	1,654.93
70.00	70.00	1株当たり配当金(円)	70.00	85.00	80.00	100.00
株式情報						
16.0	20.0	PER(倍)	20.6	15.3	16.2	18.0
2.41	2.54	PBR(倍)	3.05	2.43	2.33	2.74
2,893	3,410	株価(年度末)(円)	3,410	3,115	3,250	4,531
その他の情報						
38.6	41.1	配当性向(%)	42.2	41.7	39.8	39.8
8.4	8.6	売上収益営業利益率(%)	8.0	8.6	8.7	9.0
12.5	11.9	資産合計税引前利益率(ROA)(%)	9.9	11.3	10.9	11.5
15.5	13.4	親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)(%)	15.5	17.0	15.0	16.5
56.0	58.0	親会社所有者帰属持分比率(%)	44.2	48.0	49.9	53.0
-0.09	-0.17	ネットD/Eレシオ(倍)	0.01	-0.05	-0.04	-0.14
333	337	従業員1人当たり営業利益(万円)	308	339	365	405

過去の中期経営計画振り返り

●P.22 経営方針 (2021-2023)

		中期経営計画 2012年度-2014年度	中期経営計画 2015年度-2017年度 Innovative Challenge Plan	中期経営計画 2018年度-2020年度 Foresight in sight 2020
ビジョン		持続的な成長に向けた 企業変革への挑戦	ビジネスモデルの変革	注力領域の「事業活動」を通じて、 顧客課題の背景にある社会課題を解決す ること、持続的成長サイクルを 実現し、サステナブルな企業となる。
経営指標	2014年度	営業利益率 4.1% 売上高 2,692億円 ROE 9.7% 配当性向 26.0%	2017年度 営業利益率 5.7% 売上高 2,870億円 (デジタル/ライフィノベーション領域に おける売上高) (270億円) ROE 12.4% 配当性向 33.6%	2020年度 営業利益率 8.6% 売上高 3,097億円 (注力領域における売上高) (684億円) ROE 13.4% 配当性向 41.1%
	戦略と主な成果 獲得した強み	従来の強みに加え、 新しいサービスをデザインし 実践する力を獲得 ●社会視点で異業種をつなぐビジネスエコ システムを創出 ●コンテンツ分野で強みのある大日本印刷 (株)との連携 ●サービス事業主体として決済プラット フォームを提供 ●財務体質の強化	新たな領域へのチャレンジを 成功させ、次の成長に向けた 基盤を強化 ●デジタル/ライフィノベーション領域のビ ジネス拡大による収益向上、ビジネスの 種の増加 ●ビジネスICTプラットフォーム領域にお ける強み領域への集中、労働生産性改善に よる収益力向上 ●ビジネスモデル変革に合わせた人財のス キル変革の推進 ●グローバルを含むパートナーへの投資や ファンド投資の積極的な推進	注力領域ビジネスの拡大により、 社会的価値創出企業への変革に 向けたアセットを獲得 ●注力領域 (ネオバンク、デジタルアクセラ レーション、スマートタウン、アセットガー ディアン) への取り組みを通じて、次の経 営方針で推進すべき方向性の土台を構築 ●ビジネス遂行における人的リソースと役割 を見直し、顧客とのリレーションを深耕す るとともに、顧客価値向上に寄与 ●グループ全体における技術集約、生産性 向上、効率向上施策により、プラットフォーム 提供力を強化 ●チャレンジを推奨する風土改革、ダイバー シティに対する意識改革などを実施 ●オープンイノベーションへの取り組みの 積極化と、新たなビジネス創出に向けた 投資を通じた知見の獲得
	課題 克服すべき弱み	戦略面 ●グローバル、異業種連携などのビジネスモ デル変革への対応 事業環境面 ●デジタル化領域の拡大、消費者創発による 社会環境の大きな変化への対応 ●クラウド、利用型サービスの普及などに対す る新たなビジネス基盤の構築	戦略面 ●デジタル/ライフィノベーション領域ビジネ スのさらなる拡大と、各戦略における取り組 みの推進強化 事業環境面 ●業務系ICTサービスの出現によるシステムイ ンテグレーションのニーズ低下への対応 ●デジタルシフトへの対応の遅れが成長を妨 げるリスクへの対応 ●コモディティ化によるハードウェア・ソフトウェ ア市場の縮小リスクへの対応 ●人財の高齢化とスキルのミスマッチへの 対応 ●国内ICT市場の成長鈍化リスクへの対応	戦略面 ●事業創出領域の経験の蓄積と知財・リソー スの活用 ●プラットフォームの開発・提供スピード向上 のための知財化と、組み合わせ技術の検証 の強化 ●投資を通じて獲得した知見の効果をさらに 上げる投資ポートフォリオ管理 事業環境面 ●新型コロナウイルス感染症の影響による、一 部顧客の投資抑制およびインバウンド、シェ アリング関連ビジネスの低迷 ●さらなる風土改革・人財開発を目指し、イン トラパーソナル・ダイバーシティの確立を視野 に入れたROLESの概念浸透と運用に向けた 取り組み強化

マテリアリティ (2023年度実績)

	マテリアリティ項目	KPI	目標(達成年度)	2023年度実績
事業成長におけるマテリアリティ	デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり	社会や地球を全体最適で捉えた社会課題解決型ビジネスを創出／拡大	当該案件数を2020年度比200%以上(2023年度)	137.2%
	ゼロエミッション 社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減	環境貢献型製品・サービスの提供を通じたゼロエミッションへの貢献として、ゼロエミッション達成率	100%以上(2030年度)	232.8%
		気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスク抽出(インパクト評価)およびリスク対応率	100%(2030年度)	100%
		BIPROGYグループの事業所における再生可能エネルギー調達率	50%以上(2030年度)	27.2%
事業成長を支える基盤となるマテリアリティ	バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供	GHG排出量(Scope1+2)削減率(2019年度比)	50%以上(2030年度)	37.5%
		購入した製品・サービス(Scope3カテゴリ1)の調達金額の40%を占めるサプライヤーがSBT(Science Based Targets)相当の目標を設定する	40%以上(2027年度)	19.1%
	新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化	BIPROGYグループにおける人権課題への対応着手率	100%(2023年度)	100%
		事業創出に関する専門性を備えた「ビジネスプロデュース人材」数	2021年度比2倍、40人(2023年度)	57人
		女性管理職比率	18%以上(2026年4月1日時点)	11.2%(2024年4月1日時点)
		障害者雇用率	法定雇用率2.3%+0.1%以上(2023年度)	2.89%
		エンゲージメント調査における働き方関連項目の加重平均スコア	2019、2020年度のスコアを平均した値(3.36)以上(2023年度)	3.43
		健康診断での血圧リスク者(Ⅱ度・Ⅲ度高血圧者)への保健指導対応率	100%(2023年度)	Ⅱ度 100% Ⅲ度 100%
		メンタル休職者の総休職日数2019・2020年度の平均日数比	-5%(2023年度)	年間1.3%増
		社会貢献活動への役職員参加人数2020年度比率	20%増(2023年度)	125%増(189名)
	コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上	取締役会の実効性評価において設定される各年度の対応方針の達成(年次)	取締役会における議論の深化と資料の充実:経営戦略等に関する議論の機会や対話も増えたが、より実効的・具体的な議論をしていくために資料や議論の進め方のさらなる工夫が必要。 USBメモリー紛失事案を踏まえた組織風土改革等の取り組み状況のモニタリング等:対応・取り組みは適切に行われているが、今後も取り組みとモニタリングを継続する必要がある。	
		コンプライアンス・プログラムの改善と高度化(年次)	コンプライアンス車座会議:グループ各社での「コンプライアンス車座会議」を開催。USBメモリー紛失事案を題材に職場単位で対話を行い、発生事案の振り返りと今後のコンプライアンス実践上の留意点を共有し、グループ全体の意識向上に寄与。 内部通報制度(ホットライン)の改善:ホットラインのアクセス・ルート改善、利用ガイド充実、事案対応実績の開示強化など、安心・安全な内部通報制度の運用に向けた諸施策を実施。 コンプライアンス教育・啓発:コンプライアンス実践の意義を訴求すべく、社外の専門家を招いてグループ役職員を対象とするコンプライアンス講演会を開催。	
		グループ役職員へのインテグリティ意識浸透(年次)	コンプライアンス意識調査結果:調査スコアは、4段階の最上位である「良好」となった。調査結果は各組織の責任者と共有し、改善策の実施につなげている。今後も年2回の頻度で意識調査を継続予定。	
		コンプライアンス事案発生動向(年次)	懲戒処分:2023年度の懲戒処分件数は8件。懲戒処分件数は前年度(5件)から増加しており、出勤停止など重い処分に至った事案も発生。各事案について再発防止策を実施。	
		重大なセキュリティインシデント発生数	0件(年次)	1件

2023年度実績と今後の取り組み

[> <https://www.biprogy.com/pdf/sustainability/sustainabilityreport2024.pdf>]

ESG データ

E 環境

マテリアリティ

ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減
バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

	(年度)	2019	2020	2021	2022	2023
エネルギー使用量 (kl) ※1		7,855	7,425	7,836	7,608	7,189
購入電力 (kWh)		—	—	27,229,042	25,835,293	24,502,085
購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力 (kWh)		—	—	2,025,840	6,041,212	6,656,421
購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力の割合 (%)		—	—	7.4	23.4	27.2
GHG排出量 ※1, 2						
直接的 GHG 排出量 Scope1 (t-CO ₂ e)		0	218	1,470	1,406	1,257
間接的 GHG 排出量 Scope2 (t-CO ₂ e) (ロケーションベース)		—	—	13,442	12,370	11,571
間接的 GHG 排出量 Scope2 (t-CO ₂ e) (マーケットベース)		14,358	13,475	11,593	9,347	7,723
Scope1 + Scope2 (マーケットベース) GHG 排出量合計 (t-CO₂e) ※1		14,358	13,692	13,064	10,753	8,980
間接的 GHG 排出量 Scope3 (t-CO ₂ e) ※3		—	—	632,737	615,597	522,816
カテゴリ1 購入した製品・サービス		—	—	251,490	229,242	287,512
カテゴリ2 資本財		—	—	20,684	33,493	29,056
カテゴリ3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		—	—	2,276	2,330	2,252
カテゴリ4 輸送、配送 (上流)		—	—	1,785	3,141	5,868
カテゴリ5 事業から出る廃棄物		—	—	31	31	44
カテゴリ6 出張		—	—	2,570	4,367	4,770
カテゴリ7 雇用者の通勤		—	—	1,028	1,211	1,450
カテゴリ11 販売した製品の使用		—	—	352,767	341,618	191,766
カテゴリ12 販売した製品の廃棄		—	—	105	165	97
紙使用量 (万枚) ※4		1,511	725	—	—	—
紙使用量 (kg) ※4		—	—	25,696	23,698	23,650
廃棄物排出量 (t) ※5		426	213	649	339	386
水使用量 (百万 m ³) ※6		—	0.013	0.049	0.053	0.051

集計範囲ほか

数値は小数点第1位を四捨五入して表記しています。

※1 2019年度はBIPROGY (株)、ほか10社2団体 (国内主要拠点、BIPROGY グループ総人員数の85%)。2020年度はBIPROGY (株)、ほか12社2団体 (国内主要拠点、BIPROGY グループ総人員数の85%)。2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点、BIPROGY グループ総人員数の100%)。2022年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社 (国内外主要拠点、BIPROGY グループ総人員数の100%)。2023年度はBIPROGY (株)、ほか連結対象の28社 (国内外主要拠点、BIPROGY グループ総人員数の100%)

※2 2021年度からGHG プロトコルに準拠して算定しています。Scope2のロケーションベースとマーケットベースは、GHG プロトコル Scope2 ガイダンス2015年版の定義によります。

※3 2021年度からScope3排出量を算定しています。Scope3の15のカテゴリのうち、カテゴリ8はScope1と2に、カテゴリ9はカテゴリ4に、カテゴリ13および15は全体に対する割合が微少のため算定対象外とします。なお、カテゴリ10、14は、対象となる事業活動がありません。

集計範囲：2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点)。2022年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社 (国内外主要拠点)。2023年度はBIPROGY (株)、ほか連結対象の28社 (国内外主要拠点、BIPROGY グループ総人員数の100%)

※4 2019年度から2020年度はBIPROGY (株)、ほか12社2団体 (国内主要拠点)。2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点)。2022年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社 (国内外主要拠点)。2023年度はBIPROGY (株)、ほか連結対象の28社 (国内外主要拠点、BIPROGY グループ総人員数の100%)

※5 2019年度から2020年度はBIPROGY (株)、ほか12社2団体 (国内主要拠点)。2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点)。2022年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社 (国内外主要拠点)。2023年度はBIPROGY (株)、ほか連結対象企業のうち国内企業19社

※6 2020年度はBIPROGY (株) 豊洲本社ビル。2021年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社 (国内外主要拠点)。2022年度はBIPROGY (株)、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社 (国内外主要拠点)。2023年度はBIPROGY (株)、ほか連結対象の28社 (国内外主要拠点、BIPROGY グループ総人員数の100%)

S 社会

マテリアリティ

新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化
バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供

	(年度)	2019	2020	2021	2022	2023
雇用・ダイバーシティ・労働時間						
連結従業員数 (人)		7,830	7,913	8,068	8,124	8,218
日本		7,523	7,615	7,720	7,759	7,781
アジア		304	293	336	353	423
米州		3	5	12	12	14
欧州		0	0	0	0	0
平均勤続年数 (年) ※7		21.0	21.0	21.0	20.9	21.0
男性		21.7	21.7	21.8	22.0	22.2
女性		18.4	18.1	17.8	17.1	17.0
平均年齢 (歳) ※7		46.0	46.1	46.1	46.3	46.4
有給休暇取得率 (%) ※8		86.20	81.10	82.54	85.15	85.81
障害者雇用率 (%) ※9		2.31	2.59	2.62	2.84	2.89
女性管理職比率 (%) ※10		5.5	7.5	8.1	9.3	10.1
女性従業員比率 (%)		18.5	19.5	20.6	21.5	22.6
採用人数 (新卒) (人) ※11		204	243	248	205	223
男性		130	139	127	105	117
女性		74	104	121	100	106
平均年間給与 (円) ※7		8,374,830	8,088,571	8,100,039	8,163,349	8,502,857
男女賃金の差異 (%) ※12		—	—	—	76.3	76.6

太字はマテリアリティに関連したKPI

(年度)	2019	2020	2021	2022	2023
離職率 (%) ※8	2.81	2.34	2.25	3.06	3.51
従業員1人当たりの平均月間残業時間 (時間/月) ※8	15.5	14.9	16.3	17.3	17.5
エンゲージメント調査における働き方関連項目の加重平均スコア ※13	3.35	3.37	3.43	3.47	3.43
欠勤率 (%) ※8	0.22	0.14	0.21	0.23	0.21
ワークライフバランス					
育児休業復職率 (%) ※8	97	99	98	99	100
男性労働者の育児休業取得率 (%) ※14	20.9	24.8	30.1	48.7	49.5
介護休暇取得者数 (人) ※8	488	296	501	515	464
人財育成					
人的資本投資額 (億円) ※15	—	—	—	—	41
その他					
オンライン稼働率 (%) ※8	99.997	99.996	99.999	99.998	99.999
労働災害発生件数 ※16	6	5	12	6	12

集計範囲ほか ※7 BIPROGY (株) 単体
 ※8 BIPROGY (株)、ユニアデックス (株)
 ※9 2019年度はBIPROGY (株)、ユニアデックス (株)。2020年度以降は、BIPROGY (株)、ほか6社
 ※10 2020年度以前はBIPROGY (株)、ユニアデックス (株)。2021年度以降は、BIPROGY (株)、ほか6社
 ※11 2020年度以前はBIPROGY (株)、ユニアデックス (株)。2022年度以降はBIPROGY (株)、ほか5社
 ※12 BIPROGY (株)、ほか6社
 ※13 マテリアリティのKPIの基準スコアは、2019、2020年度のスコアの平均値 (3.36) になります。
 ※14 2021年度以前はBIPROGY (株)、ユニアデックス (株)。2022年度以降はBIPROGY (株)、ほか5社
 ※15 経営方針 (2024-2026) の人財戦略に伴い、従来の育成関連費用に加え、採用や健康経営関連の費用を追加し再集計しています。
 ※16 BIPROGY (株)、ユニアデックス (株)、UEL (株)

G ガバナンス

マテリアリティ コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上

(年度)	2019	2020	2021	2022	2023
取締役会独立社外役員比率 (%)	37.5	44.4	50.0	50.0	50.0
監査役会独立社外役員比率 (%)	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
配当性向 (%) ※17	38.6	41.1	41.7	39.8	39.8
ROE (%) ※17	15.5	13.4	17.0	15.0	16.5
重大なセキュリティインシデント発生数 ※18	0	0	0	1	1

集計範囲ほか ※17 2021年度から国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。2020年度以前については、日本基準の数値を掲載しています。
 ※18 2020年度以前はBIPROGY (株) およびBIPROGY (株) 出資比率100%の国内連結子会社。2021年度以降は、BIPROGY (株) および連結子会社

主なイニシアチブへの参画／賛同、第三者認証の取得

- ・国連グローバル・コンパクト
- ・女性エンパワメント原則 (WEPS)
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
- ・RE100
- ・Science Based Targets initiative
- ・ISO14001
- ・ISO / IEC27001:2013 / JIS Q 27001:2014
- ・ISO9001
- ・プライバシーマーク認証
- ・DX認定

ESG 指数への採用

 FTSE4Good FTSE4Good Index Series 2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数 MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数	 FTSE Blossom Japan Index FTSE Blossom Japan Index 2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN) MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)	 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index FTSE Blossom Japan Sector Relative Index Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index	 S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
---	---	---	--

ESGに関する取り組み [→ <https://www.biprogy.com/sustainability/>]

FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that BIPROGY Inc. has been independently assessed according to the criteria of the FTSE4Good Index Series, the FTSE Blossom Japan Index, and the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index, and has satisfied the requirements to become a constituent of those index series. Created by the global index provider FTSE Russell, the FTSE4Good Index Series, the FTSE Blossom Japan Index, and the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index are designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices and used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

THE INCLUSION OF BIPROGY Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF BIPROGY Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.

THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

ステークホルダー・エンゲージメント

BIPROGYグループがなくてはならない企業であり続けるためには、お客様、社員、株主・投資家、パートナー、地域社会などステークホルダーの皆様とのエンゲージメント向上が重要であると考えています。ステークホルダーの皆様

からの要請や期待、関心、評価などを理解して企業活動に反映させることで信頼関係を構築し、社会課題解決につなげていきます。

マテリアリティ

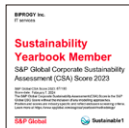
ステークホルダー		主な対話の手段	マテリアリティとの関連性
ステークホルダー	① デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり	④ 新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化	⑤ コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上
	② ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減		
	③ バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供		
お客様	経営課題の「分析」から「解決」に至るまでの一貫したサービスを提供しています。お客様とのコミュニケーションを通して、お客様の立場に立ったシステムを提供し、お客様の満足と信頼の向上に努めています。	提案活動／問い合わせ窓口（コールセンター、Webサイト、代表電話）／お客様向けフォーラム、セミナー／お客様満足度調査／ユーザー会「BIPROGY研究会」活動	① ② ③ ④ ⑤
社員・家族	社員の多様性と個性を尊重し、社内のコミュニケーションを良くし、安全で社員が能力を充分に発揮できる職場環境を整え、さまざまな働き方を可能にすることにより、意欲の向上を図っています。人財の育成に努め、能力と成果に応じた公平・公正な評価と人財の活用により、「働きがいのある会社」になることを目指しています。また社員を支える家族の理解と支援が得られるよう、社員の家族とのコミュニケーションの充実に努めています。	グループイントラネット／ソーシャルネットワークサービス（Office 365 Viva Engage機能による、組織、職種の壁を越えた役職員同士の自由なコミュニケーションの場など）／社内報（Webポータル）／従業員エンゲージメント調査／労使協議会／全国キャラバン（経営層と従業員の直接対話を目的とした集会）／座談会、情報交換会、コミュニティ（子育て、育児休職など）／社会貢献プログラム	④ ① ② ③ ⑤
株主・投資家	株主・投資家の皆様の理解と信頼を得るために、適時適切な情報を公平に開示し、積極的な対話に努め、透明性の高い経営を目指しています。	株主総会／決算説明会、IRイベント／IR面談／情報開示（Webサイト、各種IR資料）	② ③ ④ ① ⑤
ビジネスパートナー	システム構築・サービス提供の際の協力会社様・調達取引先と、ビジネスパートナーとして公平・公正な関係を築き、共にサステナビリティを意識し、新しい価値創造・価値提供に努めています。	協力会社様向けWebポータル／協力会社様への当社の情報成果物委託／役務提供取引に関する方針説明会／定期刊行物／環境保全や人権の尊重をはじめとしたサステナビリティの取り組みに関する調査	③ ① ② ④ ⑤
地域社会	地域社会とのコミュニケーションを大切にした社会貢献活動を行っています。また、NPO・NGOとは相互の得意分野を活かしたパートナーシップを築き、社会との共生に努めています。	NPO・NGOと協業した社会貢献プログラムの実施／地域イベントへの参加／チャリティコンサート／自治体・近隣企業との定期的な協議／社会貢献クラブ「ユニハート」	② ⑤ ① ③ ④

※ 丸数字の大きさはマテリアリティとの関連性の高さを表します。

外部からの評価

当社グループは、持続的な成長の基盤である、環境・社会・ガバナンスの視点を考慮した企業活動を基本に、さまざまな社会課題解決に真摯に取り組み、持続可能な社会の発展への貢献を通じた価値創造により、企業価値の向上を目指しています。当社グループのさまざまな取り組みに対し、外部から以下の評価を受けています。

The Sustainability Yearbook Member 2024



MSCI ESG 格付け評価



PRIDE 指標2023



健康経営優良法人2024認定



プラチナくるみん認定



えるぼし認定



THE USE BY BIPROGY Inc. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF BIPROGY Inc. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

用語集

用語	意味
BIPROGY研究会	BIPROGYグループのユーザーで組織するユーザー会。1953年に始まり、IT関連のユーザー会としては日本で一番長い歴史を持つ。BIPROGY研究会会員とアドバイザー支援を行うBIPROGYグループ社員による研究活動は、定例発表会や会報誌で会員のみならず広く公開されている。
CVC (Corporate Venture Capital) / コーポレート・ベンチャー・ キャピタル	新規事業創出に寄与するアイデアや技術を獲得すること等を目的とした、事業会社によるベンチャー企業等への投資、およびそのような投資活動を行う組織のこと。
DX (Digital Transformation) / デジタルトランスフォーメーション	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
ERP (Enterprise Resource Planning) ソリューション	企業の持つ資源を1カ所に集めて有効活用するというERPの考え方を反映したソリューションのこと。
ICT (Information and Communication Technology)	情報通信技術のこと。従来のITの「情報」に加えて「通信」が具体的に表現されており、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれている。
SaaS (Software as a Service)	ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをサービスとして利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。サービス型ソフトウェアとも呼ばれる。
Sier (System Integrator) / システムインテグレーション	企業等の情報システムの構築・運用・保守などを請け負う事業者のこと。また、そのようなITサービスをシステムインテグレーションという。
オープンイノベーション	企業内部だけではなく、外部の企業や団体が持つ技術やアイデア、リソースを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品、サービスを創出すること。
勘定系システム	主に金融機関における業務システムのうち、預金、融資、為替などの基幹業務処理を行うシステムのこと。
社会実装	デジタルやテクノロジーを活用した社会課題の解決につながるサービスや仕組みを、社会において広く利用できる形にすること。
セキュリティインシデント	セキュリティ上の脅威となる事件・事故のこと。マルウェアの感染や不正アクセス、機密情報の流出などが含まれる。
ゼロエミッション	生産活動から出る廃棄物のうち最終処分する量をゼロにすること。広義では、廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システムのことも指す。
デジタルコモンズ	社会に既に存在する私有財（企業・団体・個人の持つ財）や余剰財（稼働率の低い財）を、デジタルの力で追加コストの少ない共有財として広く利活用可能とすることによって、社会課題解決における社会的価値と経済的価値の両立を可能とするコミュニティ。BIPROGY（株）の登録商標。
デジタルツイン	物理空間にある情報をIoTなどで集め、仮想空間で再現する技術のこと。
パブリッククラウド	企業や個人など不特定多数のユーザーに対して、インターネットを通じて、サーバーやストレージ、データベース、ソフトウェアなどのクラウドコンピューティング環境を提供するサービスのこと。
ビジネスエコシステム	社会課題を解決するビジネス創造のために複数の企業や団体がパートナーシップを組み、それぞれの技術や強みを生かしながら、業種・業界の垣根を越えて共存共栄する仕組みをビジネス上の生態系になぞらえて「ビジネスエコシステム」と呼ぶ。BIPROGY（株）の登録商標。
ベンダーフリー	特定のメーカーにこだわることなく、さまざまなメーカーの製品を最適な形で組み合わせたサービスを提供できること。
ミッションクリティカル	企業の基幹業務に必要な不可欠な要素のこと。ミッションクリティカルな情報システムは、一般的に24時間365日、停止しないことが求められ、高度な信頼性やセキュリティ等が必要とされる。

会社情報

(2024年3月31日現在)

会社概要

社名	BIPROGY株式会社 BIPROGY Inc.	会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
設立	1958年(昭和33年)3月29日	事業所	本社 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1
資本金	54億8,317万円		支社 関西支社(大阪)、中部支社(名古屋)、 九州支社(福岡)
事業内容	クラウドやアウトソーシングなどの サービスビジネス、コンピューターシステムや ネットワークシステムの販売・賃貸、 ソフトウェアの開発・販売および各種 システムサービス		支店 北海道支店(札幌)、東北支店(仙台)、 新潟支店(新潟)、北陸支店(金沢)、 静岡支店(静岡)、中国支店(広島)
従業員数	8,218人(連結)		その他 札幌テクノセンター、 伊豆エグゼクティブ・センター

連結子会社 29社

マーケティング&ビジネス開発& コンサルティング	UEL(株) UEL(Thailand) Co.,Ltd. ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株) Cambridge Technology Partners Inc. (株)エイファス キャナルグローブ(株) Axxis Consulting (S) Pte. Ltd. Axxis Technologies (S) Pte. Ltd. Axxis Consulting (M) Sdn. Bhd. キャナルベンチャーズ(株) Canal Ventures Collaboration Fund 1号投資事業有限責任組合 CVCF2 投資事業有限責任組合 Emellience Partners(株) AFON IT Pte. Ltd. AFON Systems Pte. Ltd. AFON Technologies Pte. Ltd. テック・ビューイング(株) グリーンデジタル&イノベーション(株) V-Drive Technologies(株)
インフラトータルサービス	ユニアデックス(株) Netmarks Information Technology (Shanghai) Co.,Ltd. エス・アンド・アイ(株)
システムサービス	USOLベトナム(有) (株)国際システム G&Uシステムサービス(株) (株)ユニエイド BIPROGYチャレンジド(株)
アウトソーシング	(株)トレードビジョン
グループサービス	BIPROGY USA, Inc.

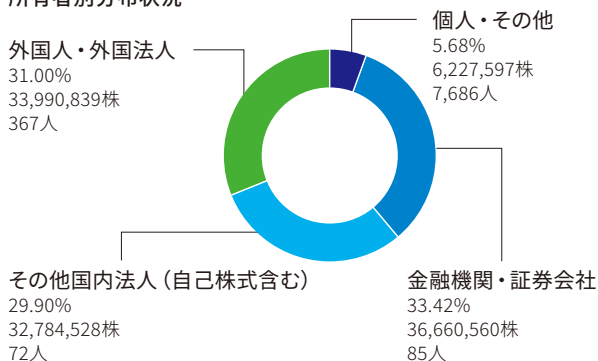
持分法適用関連会社 19社

株式情報

発行済株式総数	109,663,524株※
株主総数	8,210人
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード: 8056)

※ 2024年8月30日現在 100,663,524株

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	20.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,012	12.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,368	12.29
三井物産株式会社	2,448	2.43
農林中央金庫	2,326	2.31
株式会社かんぽ生命保険	1,605	1.59
BIPROGY従業員持株会	1,451	1.44
GOVERNMENT OF NORWAY	1,363	1.35
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,313	1.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,271	1.26

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式9,100,382株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しています。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

第三者保証

以下のデータにつきまして、報告データの信頼性を高めることを目的に第三者保証機関による保証を受けています。

環境データ (2023年度)

- 温室効果ガス排出量スコープ1 (t-CO₂e)
- 温室効果ガス排出量スコープ2 (t-CO₂e)
ロケーションベースおよびマーケットベースによる
- 温室効果ガス排出量スコープ3 (t-CO₂e) カテゴリ1-15
- エネルギー使用量 (GJ、MWh、kL)
- 省エネ法に基づくエネルギー使用量 (kL) 及び原単位 (kL/m²)
- 購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力の割合 (%)
- 都市ガス (m³)、A重油 (kL)、ガソリン (kL)、LPG (m³)、温水 (MJ)、冷水 (MJ)、蒸気 (MJ) 使用量
- 水使用量 (m³)
- 廃棄物排出量 (リサイクル、埋立、焼却、その他) (kg)
- 紙使用量 (kg)

独立保証証明書

環境 [\[→ https://sustainability-cms-biprogy-s3.s3.amazonaws.com/pdf/IAS_2024_Environment_ja.pdf\]](https://sustainability-cms-biprogy-s3.s3.amazonaws.com/pdf/IAS_2024_Environment_ja.pdf)

社会データ (2023年度)

- 障害者雇用率 (%)
- 離職率 (%)
- 女性管理職比率 (管理職に占める女性労働者の割合) (%)
- 従業員数 (人)
- 平均年齢 (歳)
- 平均勤続年数 (年)
- 平均年間給与 (円)
- 男性育児休業取得率 (男性労働者の育児休業取得率) (%)
- 男女賃金差異 (労働者の男女の賃金の差異) (%)
- 欠勤率 (%)

社会 [\[→ https://sustainability-cms-biprogy-s3.s3.amazonaws.com/pdf/IAS_2024_Social_ja.pdf\]](https://sustainability-cms-biprogy-s3.s3.amazonaws.com/pdf/IAS_2024_Social_ja.pdf)

責任表明

BIPROGYグループは、中長期的な価値創造に向けた当社グループの取り組みについてご理解を深めていただくため、統合報告書を発行し、ステークホルダーの皆様と対話を重ねてきました。「Purpose」を指針とした当社グループの企業価値向上ストーリーを分かりやすくお伝えできるよう、読者の皆様からいただいたご意見を反映しながら作成しています。

本報告書の制作にあたっては、社内多くの関連部署と連携を図り、サステナビリティ委員会および経営会議における議論、承認を経て発行しています。加えて、重要な非財務情報につきましては第三者保証機関による保証を受け、報告内容の信頼性向上に努めています。私は統合報告書の作成主管部門である財務部の担当役員として、その作成プロセスが正当であることを表明します。

本報告書が、当社グループをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。

常務執行役員 CFO
梅原 一真